



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社アйдママーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
コード番号 9466 URL <https://www.e-aidma.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076-439-7880
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,853	△0.7	158	173.8	160	179.2	70	—
2024年3月期中間期	2,872	2.8	57	△47.5	57	△56.5	1	△98.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 50百万円 (48.7%) 2024年3月期中間期 33百万円 (△49.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	5.41	—
2024年3月期中間期	0.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,443	2,948	66.4
2024年3月期	4,581	2,958	64.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,948百万円 2024年3月期 2,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	2.8	300	△0.6	300	1.3	210	32.6	16.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	13,520,000株	2024年3月期	13,520,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	440,991株	2024年3月期	440,991株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	13,079,009株	2024年3月期中間期	13,079,009株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結貸借対照表に関する注記)	7
(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	7
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調なインバウンド需要や猛暑による季節的需要の拡大、半導体関連の需要増加、生成AIの普及、デジタル化・脱炭素化への企業の設備投資、賃上げ・定額減税などによる個人消費の回復や株式市場に期待が高まる一方、ウクライナ情勢に代表される国際情勢の不安定化や円安傾向の継続に起因するエネルギー価格の高騰・国内物価の上昇、相次ぐ自然災害、米国大統領選挙の動向など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界においては、人手不足解消のための店舗業務の省力化・省人化や、コロナ禍等において変化した消費者の購買行動に対応するためのDX（デジタルトランスフォーメーション）が進展する一方、光熱費・物流費・人件費が高騰し、小売価格や全般的なコスト見直しの傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、急速に変容する社会に対応した販売促進支援サービスの開発と営業展開を継続して進めております。流通小売企業のデジタルシフトに対応すべく、オールメディアプロモーション支援に注力しており、店舗DXの取組として推進する電子棚札・デジタルサイネージについて、クライアント店舗に順次導入いただくなど、一定の成果がありました。

当社グループでは、引き続き経営にスピード感を持ち、将来を見据えた販売促進の課題と変革に対し具体的なソリューションを提供していくことで、企業価値向上に向けて取組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,853,237千円（前年同中間期比0.7%減）、営業利益は158,310千円（前年同中間期比173.8%増）、経常利益は160,521千円（前年同中間期比179.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は70,709千円となりました。

なお、当社グループの事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ138,558千円減少し、4,443,263千円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が134,564千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ129,383千円減少し、1,494,332千円となりました。これは主に電子記録債務が192,093千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ9,174千円減少し、2,948,931千円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い70,709千円増加した一方、配当金の支払いにより58,855千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年5月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482,984	1,849,486
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 810,130	675,566
電子記録債権	※2 607	—
金銭の信託	—	300,000
仕掛品	32,287	219,598
原材料	6,583	6,525
その他	44,890	39,532
流動資産合計	3,377,484	3,090,709
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	156,579	150,974
構築物（純額）	11,608	10,533
工具、器具及び備品（純額）	88,256	81,874
土地	245,938	245,687
有形固定資産合計	502,382	489,069
無形固定資産		
ソフトウェア	47,268	37,729
その他	79	71
無形固定資産合計	47,348	37,801
投資その他の資産		
投資有価証券	512,823	481,529
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	3,762	3,762
長期預金	—	200,000
敷金	34,573	34,446
繰延税金資産	5,719	22,540
その他	67,728	60,722
貸倒引当金	—	△7,318
投資その他の資産合計	654,607	825,682
固定資産合計	1,204,338	1,352,553
資産合計	4,581,822	4,443,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※2 515,953	323,859
買掛金	327,799	351,822
短期借入金	※1 370,000	※1 400,212
1年内返済予定の長期借入金	41,007	39,108
未払金	66,413	47,295
未払費用	56,525	69,199
未払法人税等	47,255	88,455
その他	126,862	123,339
流動負債合計	1,551,816	1,443,291
固定負債		
長期借入金	54,472	34,918
その他	17,427	16,122
固定負債合計	71,899	51,040
負債合計	1,623,715	1,494,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金	463,680	463,680
利益剰余金	2,126,991	2,138,165
自己株式	△200,086	△200,086
株主資本合計	2,904,265	2,915,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,841	33,492
その他の包括利益累計額合計	53,841	33,492
純資産合計	2,958,106	2,948,931
負債純資産合計	4,581,822	4,443,263

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,872,822	2,853,237
売上原価	2,289,512	2,161,198
売上総利益	583,310	692,038
販売費及び一般管理費	※ 525,485	※ 533,728
営業利益	57,824	158,310
営業外収益		
受取利息	20	257
受取配当金	2,789	3,443
為替差益	831	—
その他	350	264
営業外収益合計	3,992	3,966
営業外費用		
支払利息	509	982
投資事業組合運用損	3,810	31
為替差損	—	741
営業外費用合計	4,320	1,755
経常利益	57,496	160,521
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	7,318
会員権評価損	—	4,033
特別損失合計	—	11,352
税金等調整前中間純利益	57,496	149,168
法人税、住民税及び事業税	56,878	86,366
法人税等調整額	△686	△7,907
法人税等合計	56,192	78,459
中間純利益	1,304	70,709
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,304	70,709
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,570	△20,349
その他の包括利益合計	32,570	△20,349
中間包括利益	33,875	50,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,875	50,360
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	57,496	149,168
減価償却費	27,641	29,683
会員権評価損	—	4,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	7,318
受取利息及び受取配当金	△2,810	△3,701
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,810	31
助成金収入	△36	—
為替差損益 (△は益)	△831	741
支払利息	509	982
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	40,075	135,171
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,703	△186,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,698	△168,070
その他	39,536	△3,082
小計	207,387	△34,269
利息及び配当金の受取額	2,810	3,701
利息の支払額	△509	△982
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△95,147	△43,787
助成金の受取額	176	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,717	△75,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,605	123,909
有形固定資産の取得による支出	△3,933	△16,712
無形固定資産の取得による支出	△1,800	—
投資事業組合からの分配による収入	7,000	2,000
金銭の信託の取得による支出	—	△300,000
その他	△859	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,198	△190,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	30,500
短期借入金の返済による支出	—	△2,460
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,815	△21,453
リース債務の返済による支出	△652	△1,305
配当金の支払額	△58,855	△58,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,323	△53,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,195	△319,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,766	1,953,075
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,965,962	1,633,488

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2024年3月31日	当中間連結会計期間 2024年9月30日
当座貸越極度額	1,570,000千円	1,570,000千円
借入実行残高	370,000千円	370,000千円
差引額	1,200,000千円	1,200,000千円

※2 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権並びに電子記録債務

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権並びに電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権並びに電子記録債務が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 2024年3月31日	当中間連結会計期間 2024年9月30日
受取手形	936千円	一千円
電子記録債権	607	—
電子記録債務	186,347	—

(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	83,046千円	74,100千円
給料	192,158千円	191,365千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,855	4.5	2023年 3月31日	2023年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	58,855	4.5	2023年 9月30日	2023年 12月8日	利益剰余金

[株主資本の金額の著しい変動]

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,855	4.5	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	65,395	5.0	2024年 9月30日	2024年 12月6日	利益剰余金

[株主資本の金額の著しい変動]

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	統合型販促支援	
広告関係売上 (注)	2,773,208	2,773,208
システム開発・保守関係売上 (注)	99,613	99,613
顧客との契約から生じる収益	2,872,822	2,872,822
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	2,872,822	2,872,822

(注) 広告関係売上及びシステム開発・保守関係売上については、一時点で認識される収益、一定期間にわたり認識される収益が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	統合型販促支援	
広告関係売上 (注)	2,751,745	2,751,745
システム開発・保守関係売上 (注)	101,492	101,492
顧客との契約から生じる収益	2,853,237	2,853,237
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	2,853,237	2,853,237

(注) 広告関係売上及びシステム開発・保守関係売上については、一時点で認識される収益、一定期間にわたり認識される収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	0円10銭	5円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,304	70,709
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,304	70,709
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,079,009	13,079,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の事業の譲渡並びに解散及び清算)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会（みなし決議）において、当社の連結子会社である株式会社ニューフォリア（以下、ニューフォリア）の行う事業の全部を譲渡した上で同社を解散し、清算することを決議いたしました。

(1) 事業の全部譲渡並びに解散及び清算の理由

ニューフォリアは、最先端のWeb技術やIoT/AI技術を用いたシステム開発・提供に強みを持つ企業であり、その事業領域であるWEBアプリケーション開発等と当社グループの事業領域である流通小売業を対象とした販売促進支援との事業シナジーが得られる領域を迫及してまいりましたが、コロナ禍におけるユーザー企業の需要の変化があるなか、近年の消費者行動のデジタル化や広告媒体の多様化を受け、『デジタル分野での圧倒的な広告力』を目指し、販売促進支援のデジタルシフトに当社グループの経営資源の選択と集中を図るため、ニューフォリアの事業の全部を株式会社KT Partnersに譲渡した上で解散し、清算することといたしました。

(2) 譲渡の相手先の概要

①名称	株式会社 KT Partners	
②所在地	東京都千代田区麹町四丁目3番 紅谷ビル5階	
③代表者の役職・氏名	代表取締役 土屋 継	
④事業内容	法律とビジネスの総合的な経営支援（リーガル×コンサルティング）	
⑤資本金	2,000万円	
⑥設立年月日	2024年1月	
⑦大株主及び持株比率	非公表	
⑧上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(3) 事業譲渡の内容

- ①ニューフォリアの全事業に係る主要な販売先並びに仕入先及び商標はすべて株式会社KT Partnersが引継ぐ。2024年10月31日現在の債権・債務については、原則としてニューフォリアに全て帰属するものとし、株式会社KT Partnersには引継がない。
- ②2024年10月31日現在でニューフォリアに在籍する従業員は、原則として2024年11月1日付をもって株式会社KT Partnersに移籍する。
- ③ニューフォリアは、原則として2024年10月31日現在の全事業に係る固定資産及び棚卸資産を譲渡する。
- ④株式会社KT Partnersは、当該事業の対価として適正なる価額を支払う。
- ⑤その他必要事項は、両者協議の上決定する。

(4) 事業譲渡の時期

2024年10月31日

(5) 事業譲渡が損益に与える影響

精査中であります。

(6) 異動する連結子会社の概要

①名称	株式会社ニューフォリア
②所在地	東京都渋谷区東一丁目26番30号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 多田周平
④事業内容（譲渡事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBアプリケーション開発、システムインテグレーションの提供 ・アプリ開発、IoTソリューションの提供 ・コンテンツ運用、サーバー構築・保守・管理 ・アプリ開発支援プラットフォーム「アプリケーション」の提供 ・電子スタンプソリューションの提供 ・デジタルサイネージ向けコンテンツ開発及びコンサルティングの提供 ・デジタルサイネージコンテンツプラットフォーム「infoPlug」提供
⑤資本金	5,000万円
⑥設立年月日	2008年5月14日
⑦事業年度の末日	3月31日
⑧大株主及び持株比率	株式会社アイドママーケティングコミュニケーション 100%

⑨当社と当該会社の関係	資本関係	当社が100%出資しております。		
	人的関係	当社取締役のうち2名が当該会社の取締役を兼務しております。また、当社社外取締役1名が当該会社の監査役を兼務しております。		
	取引関係	外注及び資金の貸付		
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたしません。		
⑩当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績				
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
純資産	△457,871千円	△481,358千円	△610,233千円	
総資産	196,505千円	188,295千円	157,396千円	
売上高	570,764千円	434,987千円	354,132千円	
営業損失(△)	△8,698千円	△1,679千円	△112,321千円	
経常利益又は経常損失(△)	15,362千円	1,071千円	△113,403千円	
当期純損失(△)	△15,468千円	△23,487千円	△128,874千円	

(7) 解散及び清算の時期

解散：2024年11月まで（予定）

清算：2025年2月まで（予定）

(8) 解散及び清算が損益に与える影響

過年度において、連結決算上、ニューフォリアに係るのれん及び固定資産の全額について減損損失を計上しており、個別決算上、ニューフォリアに係る関係会社株式の全額について評価損を計上し、また、関係会社貸付金に対する相応の貸倒引当金は計上済みであるとともに、ニューフォリア自体の金融機関からの借入に対する保証債務について全額の債務保証損失引当金並びにニューフォリアの債務超過額に対する関係会社事業損失引当金を計上済みです。当該連結子会社は赤字会社であり、事業全部譲渡並びに解散及び清算による連結及び個別業績に与える影響は現時点において精査中であります。